

令和 7 年度

第 2 回石川県最低賃金専門部会

令和 7 年 8 月 6 日（水）

9 時 30 分から 11 時 30 分まで

金沢駅西合同庁舎 2 階 共用第 2 会議室

次 第

1 開会

2 議題

（ 1 ） 令和 7 年度地域別最低賃金額改定の目安について

（ 2 ）

① 資料説明

② 石川県最低賃金の改正金額について

3 閉会

第2回石川県最低賃金専門部会

【資料目次】

		ページ
No.1	経済・物価情勢の展望(2025年7月)	1
No.2	委員からの追加要望資料	11
No.3	委員からの提出資料	13

経済・物価情勢の展望（2025 年 7 月）

【基本的見解】¹

<概要>

- 先行きのわが国経済を展望すると、各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、わが国企業の収益なども下押しされるもとで、緩和的な金融環境などが下支え要因として作用するものの、成長ペースは鈍化すると考えられる。その後については、海外経済が緩やかな成長経路に復していくもとで、成長率を高めていくと見込まれる。
 - 物価の先行きを展望すると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2025 年度に 2 % 台後半となったあと、2026 年度は 1 % 台後半、2027 年度は 2 % 程度となると予想される。このところの米などの食料品価格上昇の影響は減衰していくと考えられる。この間、消費者物価の基調的な上昇率は、成長ペース鈍化などの影響を受けて伸び悩むものの、その後は、成長率が高まるもとで人手不足感が強まり、中長期的な予想物価上昇率が上昇していくことから、徐々に高まっていくと予想され、見通し期間後半には「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移すると考えられる。
 - 前回の見通しと比べると、成長率については概ね不変である。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比については、2025 年度は、食料品価格上昇の影響を主因に上振れているが、2026 年度と 2027 年度は概ね不変である。
 - リスク要因としては様々なものがあるが、とくに、各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性は高い状況が続いており、その金融・為替市場やわが国経済・物価への影響については、十分注視する必要がある。
 - リスクバランスをみると、経済の見通しについては、2025 年度と 2026 年度は下振れリスクの方が大きい。物価の見通しについては、概ね上下にバランスしている。
-

¹ 本基本的見解は、7 月 30、31 日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

1. わが国の経済・物価の現状

わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。海外経済は、各国の通商政策等の影響を受けて一部に弱めの動きもみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。輸出や鉱工業生産は、一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みとその反動の動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。企業収益は改善傾向にあり、業況感は良好な水準を維持している。こうしたもとで、設備投資は緩やかな増加傾向にある。個人消費は、物価上昇の影響などから消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比をみると、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くもとで、米などの食料品価格上昇の影響等から、足もとでは3%台前半となっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。

2. わが国の経済・物価の中心적인見通し^{2, 3}

（1）経済の中心적인見通し

先行きのわが国経済を展望すると、各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、わが国企業の収益なども下押しされるもとで、緩和的な金融環境などが下支え要因として作用するものの、成長ペースは鈍化すると考えられる。

すなわち、輸出や生産は、海外経済の減速を背景に、弱めの動きになると見込まれる。こうした動きを受けて、企業収益も、高水準ながらも減少するとみられる。こうしたもと、設備投資は、緩和的な金融環境が下支え要因として作

² 通商政策等に関しては、日米間の交渉が合意に至るなど、前向きな動きがみられている。もっとも、各国間の交渉や通商政策等の内外経済・物価に及ぼす影響を巡る不確実性は、高い状況が続いている。今回の展望レポートの中心적인見通しは、これまでの各国間の交渉状況を踏まえているほか、今後、グローバルサプライチェーンが大きく毀損されるような状況は回避されることなどを前提に作成している。なお、今後の各国の政策の帰趨や、それを受けた各国の企業・家計の対応次第で、経済・物価の見通しが大きく変化する点には注意が必要である。

³ 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また、先行きの政策運営については、市場の織り込みを参考にして、見通しを作成している。

用するなか、人手不足対応やデジタル関連の投資、成長分野・脱炭素化関連の研究開発投資、サプライチェーンの強靱化に向けた投資は継続されると見込まれるが、海外経済減速の影響を受けて伸び率は鈍化すると見込まれる。雇用・所得環境をみると、経済の成長テンポは鈍化する中であっても、女性や高齢者などの追加的な労働供給が見込みにくくなってくるもとの、労働需給は引き締まった状態が続くと考えられる。こうしたもと、名目賃金は、当面は本年の春季労使交渉の結果等を踏まえて高い伸び率が続くと思込まれるほか、その後も、企業収益減少の影響を受けて伸び率を幾分鈍化させつつも、増加を続ける可能性が高い。個人消費は、物価上昇の影響で、当面は横ばい圏内の動きとなるものの、雇用者所得の増加が続くもとの、次第に緩やかな増加基調に復していくとみられる。この間、政府によるエネルギー代の負担緩和策や 2025 年度から実施される税制改正なども、個人消費を下支えすると思込まれる。公共投資は横ばい圏内で推移し、政府消費は、医療・介護費の趨勢的な増加を反映し、緩やかに増加していくと想定している。

その後については、海外経済が緩やかな成長経路に復していくもとの、わが国経済も成長率を高めていくと思込まれる。輸出や生産は、増加基調に復していくと思込まれる。企業収益は内外需要の増加から改善していくとみられ、設備投資は、需要増に対応した能増投資もあつて、増加傾向を続けると思込まれる。雇用・所得環境をみると、人手不足感が強まるもとの名目賃金は再度伸び率を高め、個人消費は緩やかに増加していくと思込まれる。

こうした見通しは、前回の展望レポートにおける見通しから概ね不変である。

この間、潜在成長率は、政府による各種の施策の後押しなどもあつて、デジタル化や人的資本投資の進展による生産性の上昇、設備投資の増加による資本ストックの伸びの高まりなどを背景に、緩やかに上昇していくとみられる⁴。

（２）物価の中心的な見通し

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2025 年度に 2 % 台後半となった

⁴ わが国の潜在成長率を、一定の手法で推計すると、足もとでは「0 % 台半ば」と計算される。ただし、潜在成長率は、推計手法や今後蓄積されていくデータに左右されるうえ、デジタル化の進展などに伴い生産性や労働供給のトレンドがどのように変化するかといった点を巡る不確実性も高いため、相当の幅をもってみる必要がある。

あと、2026 年度は 1 %台後半、2027 年度は 2 %程度となると予想される。このところの米などの食料品価格上昇の影響は減衰していくと考えられる。この間、消費者物価の基調的な上昇率は、成長ペース鈍化などの影響を受けて伸び悩むことが見込まれる。もっとも、賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムは維持され、その後は、成長率が高まるもとで人手不足感が強まり、中長期的な予想物価上昇率が上昇していくことから、基調的な物価上昇率は徐々に高まっていくと予想され、見通し期間後半には「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移すると考えられる。

こうした見通しを前回の展望レポートにおける見通しと比較すると、2025 年度は、食料品価格上昇の影響を主因に上振れているが、2026 年度と 2027 年度は概ね不変である。

消費者物価（除く生鮮食品）の見通しは、原油価格や政府による施策に関する前提にも依存する。原油価格については、先物市場の動向などを参考に、見通し期間終盤にかけて、緩やかに低下していく前提としている。エネルギー価格の変動の直接的な影響を受けない消費者物価（除く生鮮食品・エネルギー）の前年比は、このところの米などの食料品価格上昇の影響が徐々に減衰していくことに加え、成長ペース鈍化などの影響から、いったん 2 %を下回ると見込まれる。その後は、成長率が高まるもとで、2 %程度で推移すると考えている。

物価の基調を規定する主たる要因について点検すると、労働や設備の稼働状況を表すマクロ的な需給ギャップは、振れを伴いつつも、改善傾向をたどっている。先行きの需給ギャップは、上記の経済の見通しのもとで、現状程度で推移したあと、見通し期間終盤にかけて、再び改善していくと予想される。この間、女性や高齢者による労働参加の増加ペースの鈍化もあって、労働需給はマクロ的な需給ギャップ以上に引き締まっている。こうしたもと、多くの業種で企業が労働の供給制約に直面しつつある状況を踏まえると、マクロ的な需給ギャップが示唆する以上に、賃金や物価には上昇圧力がかかるとみられる。

次に、中長期的な予想物価上昇率をみると、緩やかに上昇している。先行きについては、従来より積極化している企業の賃金・価格設定行動は維持され、人件費や物流費を含むコスト上昇を販売価格に反映する動きは継続すると見込まれるものの、成長ペースの鈍化などの影響を受けて伸び悩むとみられる。その後については、成長率が高まり、労働需給の引き締まりがより明確となる

もとで、積極的な企業の賃金・価格設定行動は更に広がっていき、再度、予想物価上昇率は緩やかに上昇していくと考えられる。

3. 経済・物価のリスク要因

(1) 経済のリスク要因

上記の中心的な経済の見通しに対する上振れないし下振れの可能性（リスク要因）としては、主に以下の点に注意が必要である。

第1に、各国の通商政策等の動きやその影響を受けた海外の経済・物価動向である。通商政策等に関しては、日米間の交渉が合意に至るなど、前向きな動きがみられている。もっとも、各国間の交渉や通商政策等の内外経済・物価に及ぼす影響を巡る不確実性は、高い状況が続いている。これまで打ち出された各国の通商政策は、様々な経路を介して内外経済を下押しする方向に作用すると考えられる。広範な関税の導入はグローバルな貿易活動に影響を及ぼすとみられるほか、関税を含む政策の不確実性の高まりが、各国の企業や家計のコンフィデンスや国際金融資本市場に大きな影響を及ぼすと考えられる。これらの政策が内外経済に及ぼす影響やその程度については、今後の政策の帰趨にも大きく依存するため、その動向を十分に注視していく必要がある。この間、ウクライナや中東情勢等の帰趨次第では、海外経済への下押し圧力が高まる可能性がある。中国経済についても、不動産市場や労働市場における調整圧力が続くなか、先行きの成長ペースを巡る不確実性は引き続き高いほか、通商政策の影響も相俟って、一部の財における供給能力の過剰が世界経済・物価に及ぼす影響についても注意を払う必要がある。このほか、最近の米国や欧州等における財政拡張的な動きなどが、世界経済を押し上げる可能性にも留意する必要がある。

第2に、輸入物価の動向である。上記の各国の通商政策等の影響を受けて、グローバルに物流の混乱が生じたり、サプライチェーンの再構築などが進み、そのコストが嵩んだりするようなことがあれば、輸入物価が上昇し、国内需要を下押しする可能性がある。また、資源・穀物価格については、先行き、ウクライナや中東等を巡る地政学的な要因により、大幅に変動するリスクに引き続き注意が必要である。中長期的には、気候変動問題への各国の対応等を巡る不

確実性もきわめて高い。また、輸入物価が大幅に上昇することがあれば、家計の生活防衛的な動きが一段と強まり、経済を下押しすることもある。一方、輸入物価が下落すれば、経済が上振れる可能性もある。

第3に、やや長い目で見たリスク要因として、わが国を巡る様々な環境変化が企業や家計の中長期的な成長期待や潜在成長率に与える影響がある。感染症の経験や人手不足の強まり、脱炭素化に向けた取り組みや労働市場改革の進展などは、わが国の経済構造や人々の働き方を変化させるとみられる。人口動態の変化等に伴う人手不足感の強まりは、デジタル化などによる省力化投資の動きを加速させる可能性がある。一方、そうした資本と労働の代替が十分に進展しない場合には、一部の業種における供給制約によって成長率が下押しされるリスクがある。さらに、これまで打ち出された各国の通商政策はグローバル化の潮流に変化を及ぼしていく可能性があり、今後の各国の政策の展開次第では、そうした変化が急速に進むことも考えられる。

（２）物価のリスク要因

以上の経済のリスク要因が顕在化した場合には、物価にも影響が及ぶと考えられる。このほか、物価固有のリスク要因としては、以下の2つに注意が必要である。

第1に、企業の賃金・価格設定行動やそれらが予想物価上昇率に与える影響である。企業の賃金・価格設定行動は、従来よりも積極化しており、中心的な見通しでは、成長ペースが鈍化し、物価に対する下押し圧力として作用するもとでも、賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムは維持されると想定している。もっとも、今後の各国の通商政策等を巡り不透明感が高い状況が続くことがあれば、コスト削減に注力する傾向が強まる可能性がある。こうしたもと、物価上昇を賃金に反映する動きが弱まることも考えられる。一方、販売価格に賃金を反映する動きが想定以上に強まったり、先行き労働需給が引き締まった状況が続くとの見方が強まるもとで、賃金の上昇圧力が強まっていく可能性もある。こうしたもとで、中長期の予想物価上昇率の高まりを伴いつつ、賃金・物価とも上振れていくことも考えられる。この間、このところの米などの食料品価格上昇については、天候要因等の影響が大きく、消費者物価の押し上げ寄与は次第に縮小していくと想定している。もっとも、

最近の価格上昇には、人件費や物流費を販売価格に転嫁する動きも相応に影響しており、企業の賃金・価格設定行動次第では、価格上昇が想定以上に長引く可能性もある。食料品は消費者の購入頻度が高いものであるだけに、価格上昇が長期化した場合には、家計のコンフィデンスや予想物価上昇率の変化を介して、基調的な物価上昇率に二次的な影響を及ぼしうる点にも留意が必要である。

第2に、今後の為替相場の変動や国際商品市況を含む輸入物価の動向、およびその国内価格への波及は、上振れ・下振れ双方の要因となる。各国の通商政策等の展開をはじめ世界経済の先行きを巡る不確実性は高く、これが供給サイドから輸入物価を上昇させたり、為替相場や国際商品市況を大きく変動させる可能性がある。この点、企業の賃金・価格設定行動が積極化するもとで、過去と比べると、為替の変動が物価に影響を及ぼしやすくなっている面がある。

4. 金融政策運営

以上の経済・物価情勢について、「物価安定の目標」のもとで、2つの「柱」による点検を行い、先行きの金融政策運営の考え方を整理する⁵。

まず、第1の柱、すなわち中心的な見通しについて点検すると、消費者物価の前年比は、2025年度に2%台後半となったあと、2026年度は1%台後半、2027年度は2%程度となると予想される。この間、消費者物価の基調的な上昇率は、成長ペース鈍化などの影響を受けて伸び悩むものの、その後は、成長率が高まるもとで人手不足感が強まり、中長期的な予想物価上昇率が上昇していくことから、徐々に高まっていくと予想され、見通し期間後半には「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移すると考えられる。

次に、第2の柱、すなわち金融政策運営の観点から重視すべきリスクについて点検する。わが国経済・物価を巡るリスクとしては様々なものがあるが、とくに各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性は高い状況が続いており、その金融・為替市場やわが国経済・物価への影響については、十分注視する必要がある。リスクバランスは、経済の見通しについては、2025年度と2026年度は下振れリスクの方が大きい。

⁵ 「物価安定の目標」のもとでの2つの「柱」による点検については、日本銀行「金融政策運営の枠組みのもとでの「物価安定の目標」について」（2013年1月22日）参照。

物価の見通しについては、概ね上下にバランスしている。

金融面のリスクについてみると、不動産価格の上昇ペースには引き続き留意が必要であるものの、全体としてみれば、資産市場や金融機関の与信活動には過熱感はみられていない。わが国の金融システムは、全体として安定性を維持している。また、内外の実体経済や国際金融市場が調整する状況を想定しても、わが国の金融機関が充実した資本基盤を備えていることなどを踏まえると、全体として相応の頑健性を有している。そのうえで、各国の通商政策等を巡る不確実性が高い状況が続いていることを踏まえると、それが様々な経路を通じて金融システムに及ぼす影響については丁寧にみていく必要がある。

金融政策運営については、現在の実質金利がきわめて低い水準にあることを踏まえると、以上のような経済・物価の見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えている。そのうえで、こうした見通しが実現していくかについては、各国の通商政策等の今後の展開やその影響を巡る不確実性が高い状況が続いていることを踏まえ、内外の経済・物価情勢や金融市場の動向等を丁寧に確認し、予断を持たずに判断していくことが重要と考えている。日本銀行は、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営していく。

以　上

(参考)

2025～2027 年度の政策委員の大勢見通し

——対前年度比、%。なお、＜ ＞内は政策委員見通しの中央値。

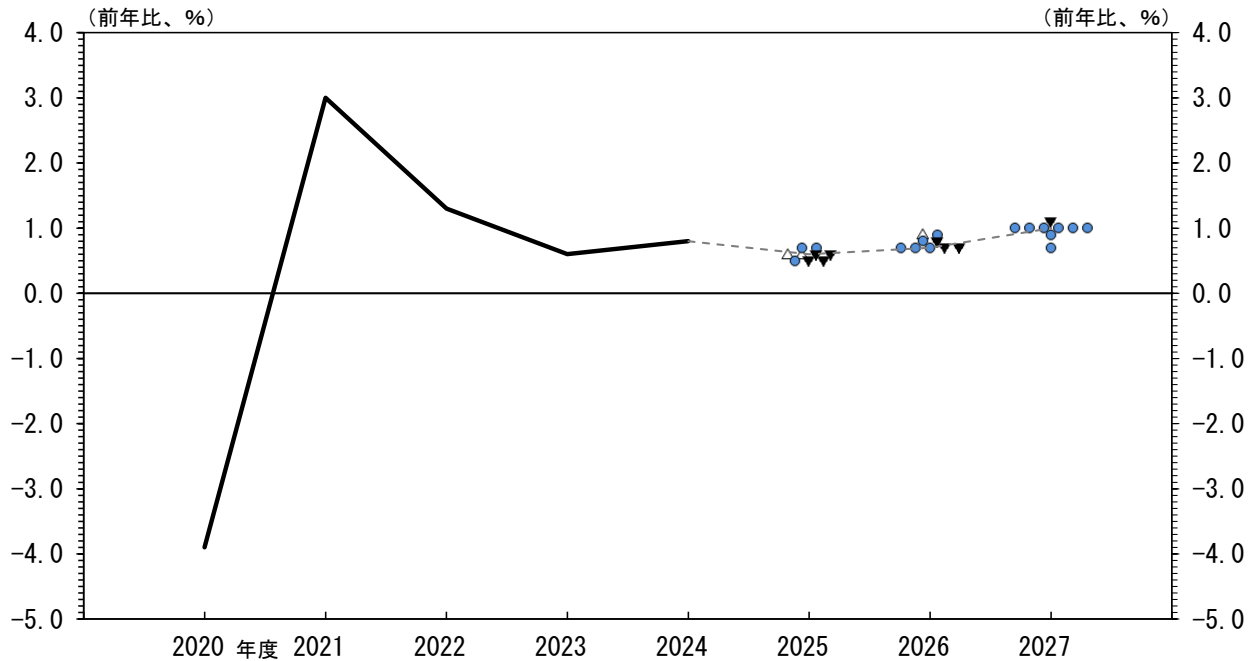
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2025 年度	+0.5 ～ +0.7 ＜+0.6＞	+2.7 ～ +2.8 ＜+2.7＞	+2.8 ～ +3.0 ＜+2.8＞
4月時点の見通し	+0.4 ～ +0.6 ＜+0.5＞	+2.0 ～ +2.3 ＜+2.2＞	+2.2 ～ +2.4 ＜+2.3＞
2026 年度	+0.7 ～ +0.9 ＜+0.7＞	+1.6 ～ +2.0 ＜+1.8＞	+1.7 ～ +2.1 ＜+1.9＞
4月時点の見通し	+0.6 ～ +0.8 ＜+0.7＞	+1.6 ～ +1.8 ＜+1.7＞	+1.7 ～ +2.0 ＜+1.8＞
2027 年度	+0.9 ～ +1.0 ＜+1.0＞	+1.8 ～ +2.0 ＜+2.0＞	+2.0 ～ +2.1 ＜+2.0＞
4月時点の見通し	+0.8 ～ +1.0 ＜+1.0＞	+1.8 ～ +2.0 ＜+1.9＞	+1.9 ～ +2.1 ＜+2.0＞

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

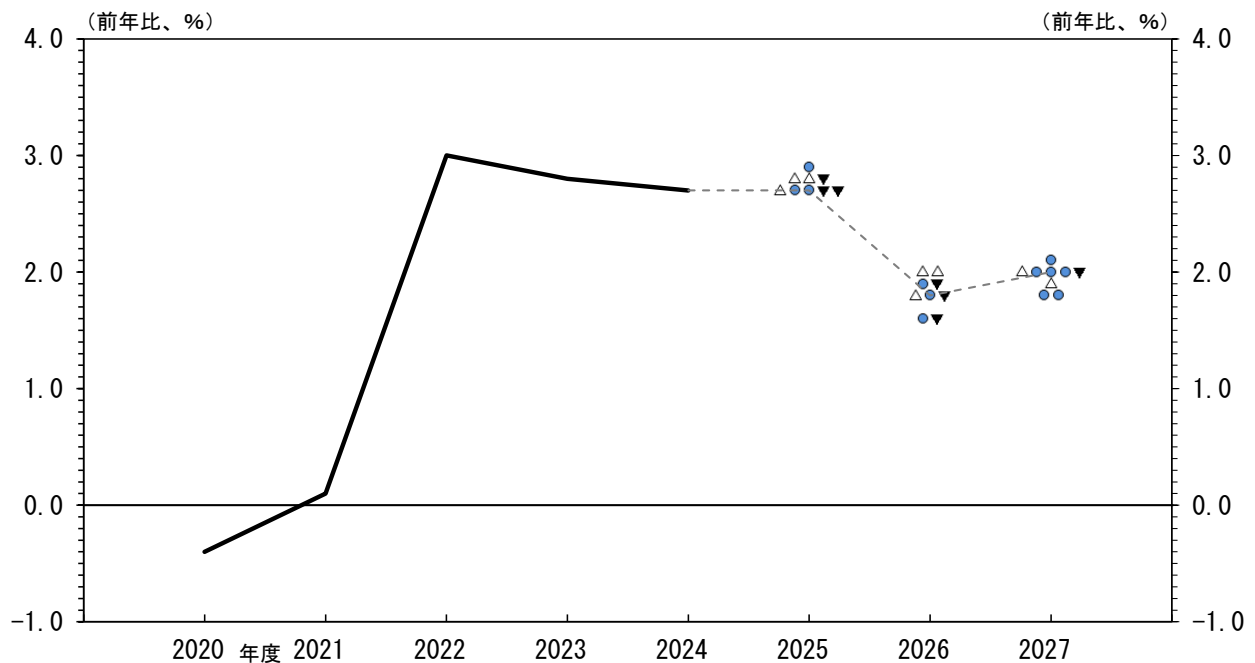
(注2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

政策委員の経済・物価見通しとリスク評価

(1) 実質GDP



(2) 消費者物価指数（除く生鮮食品）



(注1) 実線は実績値、点線は政策委員見通しの中央値を示す。

(注2) ●、△、▼は、各政策委員が最も蓋然性が高いと考える見通しの数値を示すと同時に、その形状で各政策委員が考えるリスクバランスを示している。●は「リスクは概ね上下にバランスしている」、△は「上振れリスクが大きい」、▼は「下振れリスクが大きい」と各政策委員が考えていることを示している。

委員からの追加要望資料

金沢市消費者物価指数（食料関係）の対前年上昇率の推移

○ 食料関係の消費者物価指数の対前年上昇率については、直近では持家の帰属家賃を除く総合を上回って推移している。

(単位：％)												(参考：全国値)		
	ウエイト (1万分比)	2024年			2025年						2024年 10月 ～ 2025年 6月 平均	2023年 10月 ～ 2024年 6月 平均	2024年 10月 ～ 2025年 6月 平均	2023年 10月 ～ 2024年 6月 平均
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月				
食料	2546	4.4	5.8	7.3	7.8	9.2	8.6	7.8	6.8	7.1	7.2	5.8	6.4	5.5
生鮮食品	370	△ 0.4	7.6	14.4	15.7	20.9	17.2	4.0	△ 2.4	0.3	8.6	8.9	9.8	8.1
生鮮食品を除く食料	2176	5.2	5.5	6.1	6.4	7.3	7.1	8.5	8.4	8.2	7.0	3.0	5.8	5.1
穀類	211	10.2	9.5	10.9	10.0	19.4	19.5	23.3	25.4	26.2	17.2	5.7	21.6	6.6
(参考) 持家の帰属家賃を除く総合	8581	2.6	3.4	4.3	4.4	4.6	4.6	4.4	3.9	3.8	4.0	3.9	3.9	3.2

資料出所 石川県「金沢市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

(注) 「○年10月～○年6月平均」の上昇率は、「同期の指数の単純平均」の「前年同期の指数の単純平均」に対する上昇率。

委員からの提出資料

連合石川 2025最低賃金に関するアンケート結果

7月22日集計

調査期間； 2025年6月2日（月）～7月18日（金）

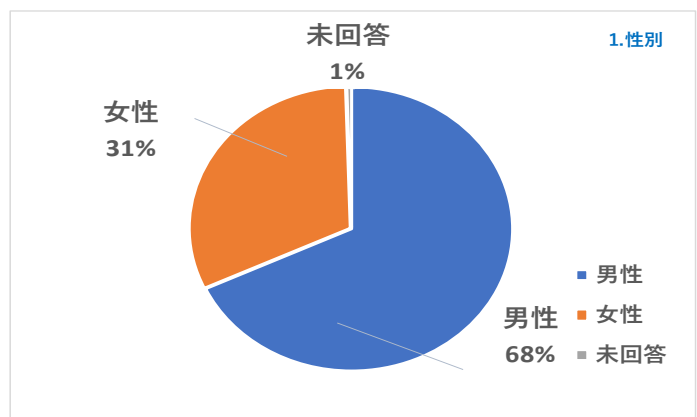
調査対象； 石川県内で働く労働者

調査方法； 連合石川ホームページ上の回答フォーム

回答件数； 1,052件

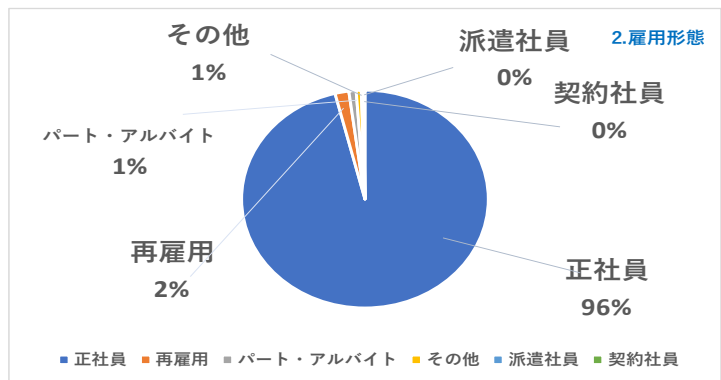
1. あなたの「性別」を教えてください

男 性	716	68.1%
女 性	331	31.5%
未回答	5	0.5%
		1,052 100.0%



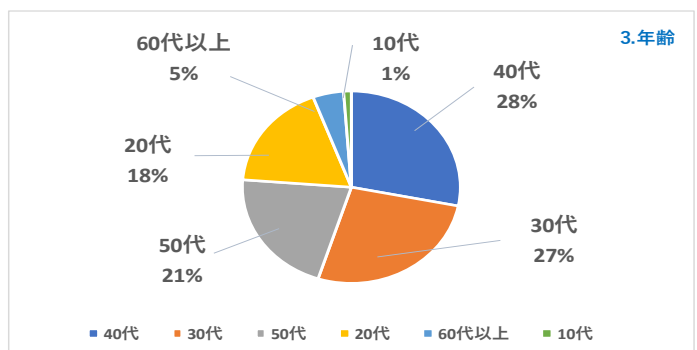
2. あなたの「雇用形態」を教えてください

正社員	1,011	96.1%
再雇用	19	1.8%
パート・アルバイト	10	1.0%
その他	7	0.7%
派遣社員	3	0.3%
契約社員	2	0.2%
		1,052 100.0%



3. あなたの「年齢」を教えてください

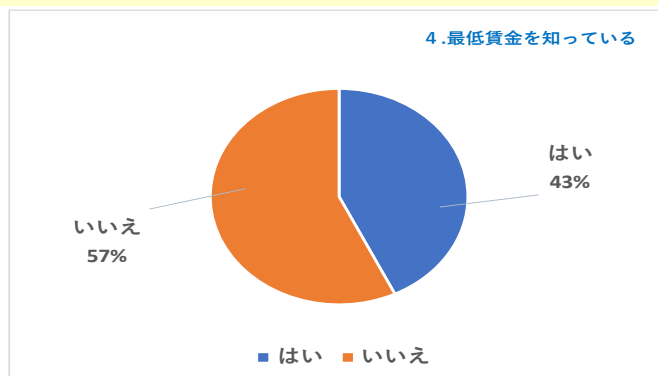
40代	296	28.1%
30代	282	26.8%
50代	224	21.3%
20代	190	18.1%
60代以上	48	4.6%
10代	12	1.1%
		1,052 100.0%



4. 今の石川県の最低賃金の「金額」を知ってますか？

はい	451	42.9%
いいえ	601	57.1%

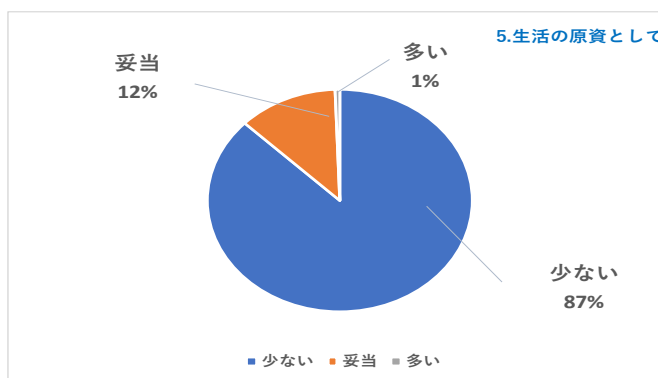
1,052 100.0%



5. 今の石川県の最低賃金984円は 生活の原資として

少ない	918	87.3%
妥当	128	12.2%
多い	6	0.6%

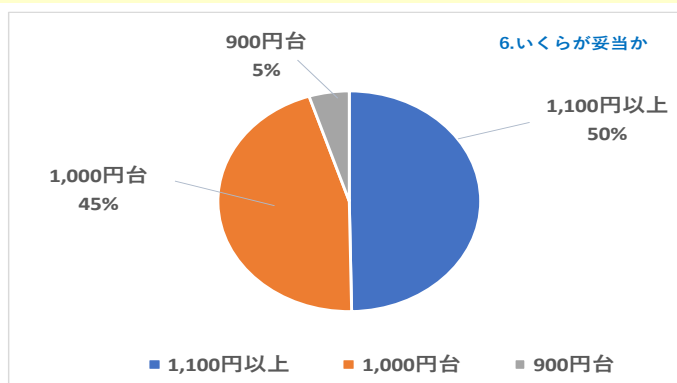
1052 100.0%



6. 石川県の最低賃金はいくら位が妥当か？

1,100円以上	523	49.7%
1,000円台	477	45.3%
900円台	52	4.9%

1052 100.0%

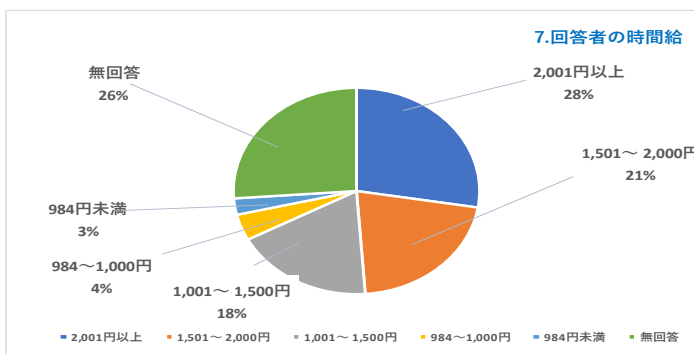


7. あなたの「時給額」を教えてください

(任意回答)

2,001円以上	290	27.6%
1,501～ 2,000円	224	21.3%
1,001～ 1,500円	193	18.3%
984～1,000円	43	4.1%
984円未満	27	2.6%
無回答	275	26.1%

1,052 100.0%



- 回答者について、男性 7 割、女性 3 割。
- 雇用形態は正社員が大多数。
- 年齢については 40 代が最も多いが、幅広く聴取できている。
- 最低賃金について、6 割は認知されていない。(昨年調査=いいえ 59.6%)
- 生活の原資としても「少ない」の回答が大多数を占め、妥当な金額は 1,100 円以上、回答者の実際の時給額については 1,000 円以上となっている。

【連合石川 2025 最低賃金アンケート 意見集約】

■昨今の物価高に最低賃金が追いついていないと感じる。■石川県の労働条件がよくなないと、労働力が他県へ流れてしまう。活性化のために最低賃金は確保しなければいけない。

■残業代が出るといい。■全国平均以上にしてほしい。■一人暮らしの人にとってはもっと高くないと日頃の生活がとても大変だと感じます。■アンケートの趣旨からは外れるが、時給に換算すると全国平均よりもらっているように見えるが、税金等を引かれると最低賃金程度になる。税金は義務だがバラマキをするくらいなら税金を見直してほしい。■職制の時給が仕事に対して見合っていないので、増額してほしいです。■賃金を上げて下さい。■同一労働同一賃金の社会を目指してほしい。■増やして欲しい。■シニアになって給与・ボーナスは大変減ったが、仕事は現役社員時代より逆に増えている。新入社員は辞めやすいから給与を上げるが、シニアは再雇用が難しいから、低い給与でも辞めないで給与を上げないのだと内部関係者から聞き、がっかりしています。先輩たちが早めに辞めるのがわかります。人員が足りなくてシニアに現役と同じ仕事をさせるなら、給与改善は必須です。でなければ、ますます辞めていく人が増えるでしょう。そして、それを見ている新入社員も自分の将来を見ているようで会社に幻滅し、ますます辞めていくでしょう。■勤務時間で割った時給はある程度高いですが、時間外勤務は恐ろしいくらい長い現状があります。また、税金が高く、手取りとして十分手当をいただいているという感じも持てません。■この物価高の中、最低賃金はもっと上がるべきです 残業代がなく、月 4 %では、最低賃金を下回る額で働いていることになっているのは違法だと思います。■物価上昇しているので、それに見合った金額にすべきです。■石川県の教員の給与が、全国的にみてもワースト。なんとかして欲しいです。■今の時給額でも子育て世帯には厳しいです。子供にお金がかかり自分達の老後の資金が不安だが、貯蓄に回す余裕がないのが現状。■多様な働き方があると思うので最低賃金に拘ることなく労働の対価として適切な賃金が支払われればよいと思います。(故に、最低賃金はただ何もせず時間的拘束を受けるのみの賃金と考え、それであればだいたい 1000 円くらいが水準と感じ、984 円でも大きな乖離はないのではないかという考えです。) その上で、経営者はインフレ率と人手不足を反映した賃金を設定する必要があると思いますので、従前の賃金に比して消費者物価指数+ α の増額を進めていく必要があるかと思います。■底上げアップをお願いいたします。■基本給をもっと上げてほしい。■物価の上昇に賃金アップがついていかない、最低賃金の底上げで賃金アップの後押しをお願いしたい。■物価高をふまえ

て、最低賃金引き上げを望みます。■きちんと納税もしていると、大学を出ていても余裕のある暮らしができない。おかしいことと思います。最低賃金の引き上げをお願いします。■なかなか、賃金が上がらない。■残業代が出ないので、時給に換算するととても安くなる。■地方という事もあり、低賃金で人を使い潰そうとする風潮がいつまでも消えない為、若手が県外に出てしまい人手不足にも陥り、負のスパイラルから抜け出せないのではないか。もっと生活や人に寄り添った雇用の拡充を求めます。正直物価は都会となんら変わりません。自動車の維持費等で場合によっては首都圏と変わらないレベルの負担を強いられていると感じます。これでは生きる気力さえ湧いてきません。■全国民がインフレに追いつける賃金をもらえるようにして欲しい。■前の質問について。残業代を入れないと本当の意味での賃金が出ないと思います。■石川県の教員の給料そのものが低いことがまず問題。■時給が上昇しても扶養等の所得制限の枠を外れたくないので、労働時間を制限することで実質的な所得増加につながっていない。所得制限の枠組みが果たして今の社会情勢にあっているのか、労働力不足が懸念されているのであれば制度見直し（金額の見直しや撤廃）を早急にした方が良いでしょう。■60歳を過ぎたら、今までの給与の7割程度となる。企業などでも同様と聞くが、働き方は違うようだ。教員は今まで通りの働き方を要求される。これまでと同じ仕事量で、主任なども当たる様なら、それに見合った給与の支給が必要だと思います。■日本は労働者が奴隷化している。働いたら負け状態になっているため是正すべき。■私が学生の際は600円台だったので、物価上昇率を加味しても十分高いと思います。■派遣社員（契約）の中抜きが高すぎます。これが働こうとしている人の健全な市場と言えるでしょうか？正社員が割に合っていないと思うのは私だけでしょうか？男女平等とは文字だけの羅列ですか？多様性を便利な言い訳に使わないでください。真面目に働いても給料が増えない、それに見合った評価がもらえない、労働の質より態度や空気を重視する従順さに対する報酬しか貰えないのはいかなるものなのでしょうか？■時間に見合った賃金を支払ってほしい。■地賃は直近でも大きな改善が見られるが特定最賃が付いていかない状態にこれまで以上の人手不足に拍車がかからないか心配です。■勤務評価が給料に反映されているのはおかしいと思います。■手取りが少なすぎる、税金下がれないなら、基本給上げて。■物価上昇や、米の流通・価格など生活を苦しめているような報道がなされています。ですが、賃上げ、ベア、給料が上がることで大方解決していくと思います。■失われた30年ののちも、給料がずっと変わらないで安く働かされていることが問題だと思っています。■最低賃金は少ない！この物価高で賃金が上がらないのはおかしい。■物価の高騰に対応した賃金を追い求めていきたいです。■実家暮らししかできない金額で困っています。■60歳を超えると、給料が7割に減ってしまう。働く意欲の喚起と豊かな生活を送るためにせめて、65歳の定年まで現状を維持した給料になってほしい。■最低賃金だけ上げればいいという訳ではない。■物価高が続いているので、企業だけではなく行政にも税率等の低減を訴えてほしい。■時間割に設定されている空きコマは、補欠に入ったり、時間割の関係でB週になったりすると空きコマが無く、教材研究や授業準備や丸つけや校務事務が終わらず持ち帰り残業になってしまう。担任の持ち時数をもっと少なくして、確実に空きコマで仕事ができる環境を求めます。■今の物価高に連動し賃金

アップをしないと疲弊してしまう。■労働にみあった賃金が必要だと思います。■基本給料と時間外労働を考えると、最低賃金を下回るので、違法だと思います。■賃金が高いのが、バイトの悩みです。■最低賃金大事です！上げましょう。■労働に賃金が見合っていないと思います。■海外に比べると時給があまりにも低いのではないかと。■民間出身者なので、今の教員の労働管理が信じられないです。■物価高に全く追いついていない。生活は苦しい。格差広がる。貧困拡大。何とかしてほしい。■エリア社員の給与や賞与をもっと上げるべきだと思います。■残業や毎週休み返上の持ち帰りの仕事などあるのでその時間もいれたら時給はもっと低い。■安過ぎても困るが、高過ぎるのもどうなのか？■利益を生み出さずに賃金を上げろは話を通らないと思います。■残業代は、給料に反映してほしいです。■最低賃金の算出方法について、具体的数値を示した周知が必要。■国際競争力が低下し、相対的な日本の賃金低下が続いていることが残念です。豊かな日本になると良いです！■残業時間を含めて割るともっと低いです。■お金は必要です！■残業代は、企業が管理しきれず、働いた人に払う慰謝料だと、大手企業に働く人が話していました。勤務時間で仕事が終わるのが普通なのです。サビ残はもうこりごりです。■あんまり急に上げ過ぎると失業率が……。石川県って 15 年前くらい 600 円台が最低じゃなかった？それを考えるとこれ以上の上昇スピードは危険と思いつつも物価高騰・人不足もあり難しいところ。■働きに見合う賃金がほしいです。定時に帰れることがほぼなく、残業代もほとんどもらえません。なのに、毎日、3 時間は残業しないと仕事が回りません。また、同じ業種でも、他県ではもっと給料がもらえてると聞きます。何とかしてほしいです。■手取りが少なすぎて豊かな生活をおくることができません。■残業時間が多いため、実質的な時給はもっと低い。■石川県の最賃が 1,000 円台になる事を望みます。■正規、非正規のどちらを主眼とするかだと思います。(あとは事業者が決定する事) ■物価高が続いているのに最低賃金が低すぎるし、接客業でも気も体力も使うしサービス業も賃金を上げてほしいと思う。■賃金が高い方が雇用に結びつくので最低賃金を上げることは有意義であると思います。■最低賃金が生活保護で支給されている金額の 2 倍程度ないと勤労意欲が削がれてしまう事は大きな問題。■正規、非正規問わず、賃金が上昇していかないと物価上昇に生活が追いつきません。政権交代をして、実現させましょう。■物価上昇に給料アップが追い付いていません。この一年で食費が 1.3 倍になっていますが、給料は 1.05 倍程度です。■物価上昇に耐えられるような賃上げをして欲しいです。■物価が上がっているのに最低賃金が上がると助かるが、それにより倒産企業が増えるのではないかと心配している。■お金持ちの為の施設が増えるたびに、お金持ちのために、民が働く時代になっているように思います。普通に額に汗して働く民が一番幸せになれるような世界。夢かな？■最低賃金は増加傾向にあるが、地方と都心では格差が拡がりすぎており、人口流出に歯止めができなくなっている。■最低賃金を上げるのは良いが企業が耐えられるような適正な価格転換が必要不可欠です。企業が倒産するくらいなら賃金は上げない方が良いと考える。■物価上昇しているのに給与が上がらないのはなぜですか。■最低賃金が 1000 円を切っているのは少なすぎる。全国平均から見ても少ない。物価もどんどん上がっている中、最低賃金も上がるべきだと思います。■近年の物価上昇や税金負担額を考えると総支給は増

えても手取りが増えている状況下ではない。安心して生活できる基準を考えると 1000 円でも安いと考える ■賃金分を価格に反映していけるのか、繁栄できない中小から潰れていく気がします。 ■安定雇用継続確保のためにも最低賃金のアップにご尽力ください。 ■今の若い人は、金額ばかりにこだわって、もっと額に汗をかいて仕事しなさい。 ■最低賃金を下回って働いています。部活などの業務が減るといいです。 ■そもそも、物価上昇合わせて税金が高いので手元に残る金が全然なくて将来への不安がとても大きい。これから先インフレは加速し今よりも高くなると思うのでとても怖い。 ■正社員にならないのでは無くなれなくて仕方なく派遣の為、一家の柱として足りないです。 ■物価高騰しているので、最低賃金で働く方が結構しんどいと思う。物価高騰率と同等の賃上げを期待します。

以 上